

令和元年度

第1回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議

日時：令和元年6月26日（水）

午前10時～

場所：会津美里町役場 本庁舎 203 会議室

《 次 第 》

委嘱状交付

1 開 会

2 あいさつ

3 会議の趣旨説明・・・資料1

4 協議事項

(1) 平成30年度地方創生推進交付金事業の効果検証について・・・資料2

ア 外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業

イ 地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業

ウ まるごと支援プロジェクト（みさと・ばんげ型ネウボラ事業）

(2) 令和元年度地方創生推進交付金事業の取組状況について・・・資料3

5 そ の 他

6 閉 会

令和元年度 会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議委員名簿

No.	氏名	所属及び役職	分野	備考
1	渡部 晋	会津美里町商工会主幹経営指導員	産(産業・雇用)	
2	田尻 昭博	会津よつば農業協同組合営農経済センター長	産(産業・雇用)	
3	穴澤 竜太	福島県会津地方振興局県民環境部主幹兼副部長 兼県民生活課長	官(地方自治体)	
4	弓田 秀樹	会津美里町副町長	官(地方自治体)	
5	石光 真	会津大学短期大学部学部長	学(教育機関)	
6	齋藤 靖	福島県立大沼高等学校校長	学(教育機関)	
7	星 郷司	東邦銀行高田支店支店長	金(金融機関)	
8	柏倉 誠	会津信用金庫高田支店支店長	金(金融機関)	
9	仙波 千代	社会福祉法人千桜会 新鶴デイサービスセンターちとせ管理者	労(働く女性の知見者)	
10	笠間 潤平	福島民報社会津美里支局支局長	言(メディア)	
11	鈴木 雪子	八木沢菜の花会代表	町民(地域づくり・子育て支援)	
12	佐藤 朱音	樹ノ音工房	町民(起業・イターン)	

(事務局) 政策財政課

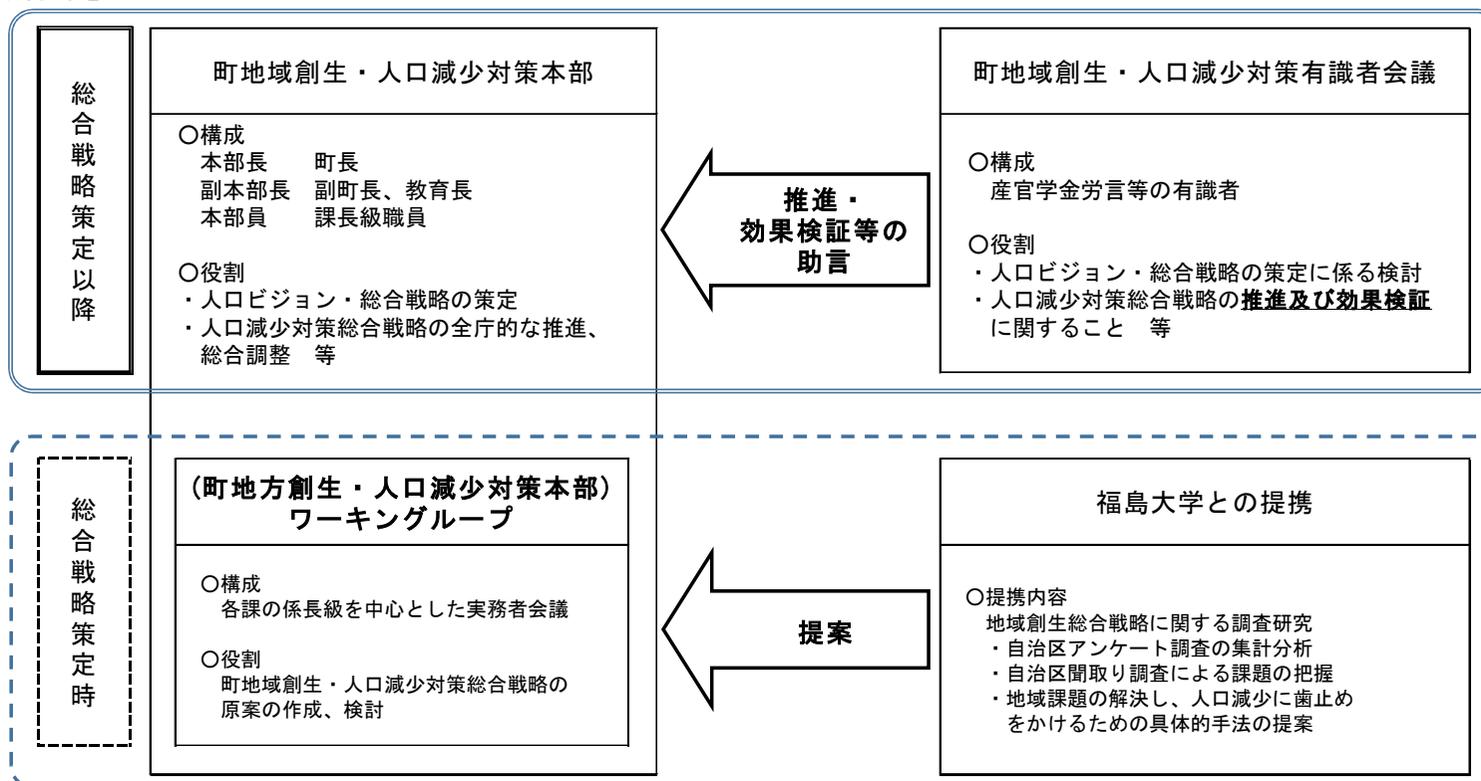
氏名	職名	備考
鈴木 國人	課長	直通電話 0242-55-1171
小川 良典	参事	ファクシミリ 0242-55-1139
渡部 充	人口減少対策室長	Eメール: seisaku@town.aizumisato.fukushima.jp
國分 政和	人口減少対策係長	
秋山 拓也	主事	

# (1) 会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議について

## ア 会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議の概要

- 平成27年6月25日、会津美里町人口減少対策総合戦略策定のための外部有識者会議として設置
- 産・官・学・金・労・言各分野の有識者12名で構成
- 総合戦略策定後は、総合戦略の推進及び効果検証を行う(平成31年4月1日要綱改正)

### 【組織体系】



## イ 会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議の役割

### ・会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱【抜粋】

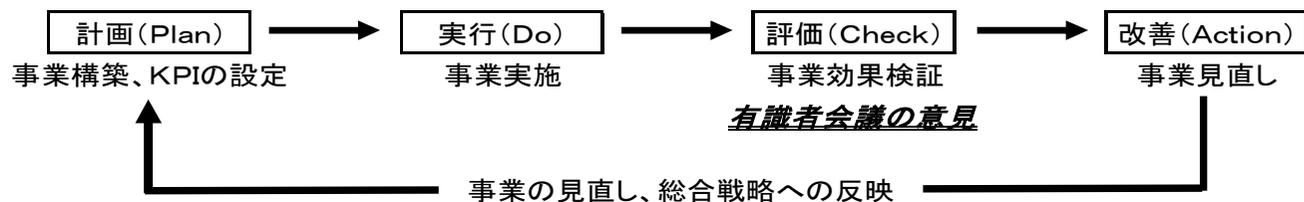
(所掌事務)

第2条 有識者会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の策定に係る検討に関すること。
- (2) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他地域創生・人口減少対策に係る重要事項の検討に関すること。

### ・令和元年度における有識者会議の主な役割

地域創生・人口減少対策総合戦略の「推進及び効果検証」及び「次期総合戦略の内容検討」



### ・令和元年度における有識者会議の開催予定

- 6月26日 第1回有識者会議(地方創生交付金事業の効果検証等)
- 8月 第2回有識者会議(総合戦略の効果検証等)
- 11月 第3回有識者会議(第2期総合戦略(案)の内容検討)
- 3月 第4回有識者会議(第2期総合戦略(案)の決定)

## (2) 会津美里町における地方創生の取組

### ア 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

平成28年3月、国が示す人口減少対策を踏まえ策定。地域の長期的な人口分析を示す「人口ビジョン」と雇用の創出や移住・定住促進等の人口減少対策に特化した5ヵ年間の計画である「総合戦略」から成る。

なお、この総合戦略は、本町の最上位計画である会津美里町第3次総合計画の重点プロジェクトのひとつである「元気づくりプロジェクト(人口減少対策)」に位置付けられている。

#### ・「人口ビジョン」

本町における人口の現状分析と将来展望を示すもので、「第3次総合計画」及び「総合戦略」における重要な基礎データとして位置づけるもの。対象期間は2040年(平成52年)。

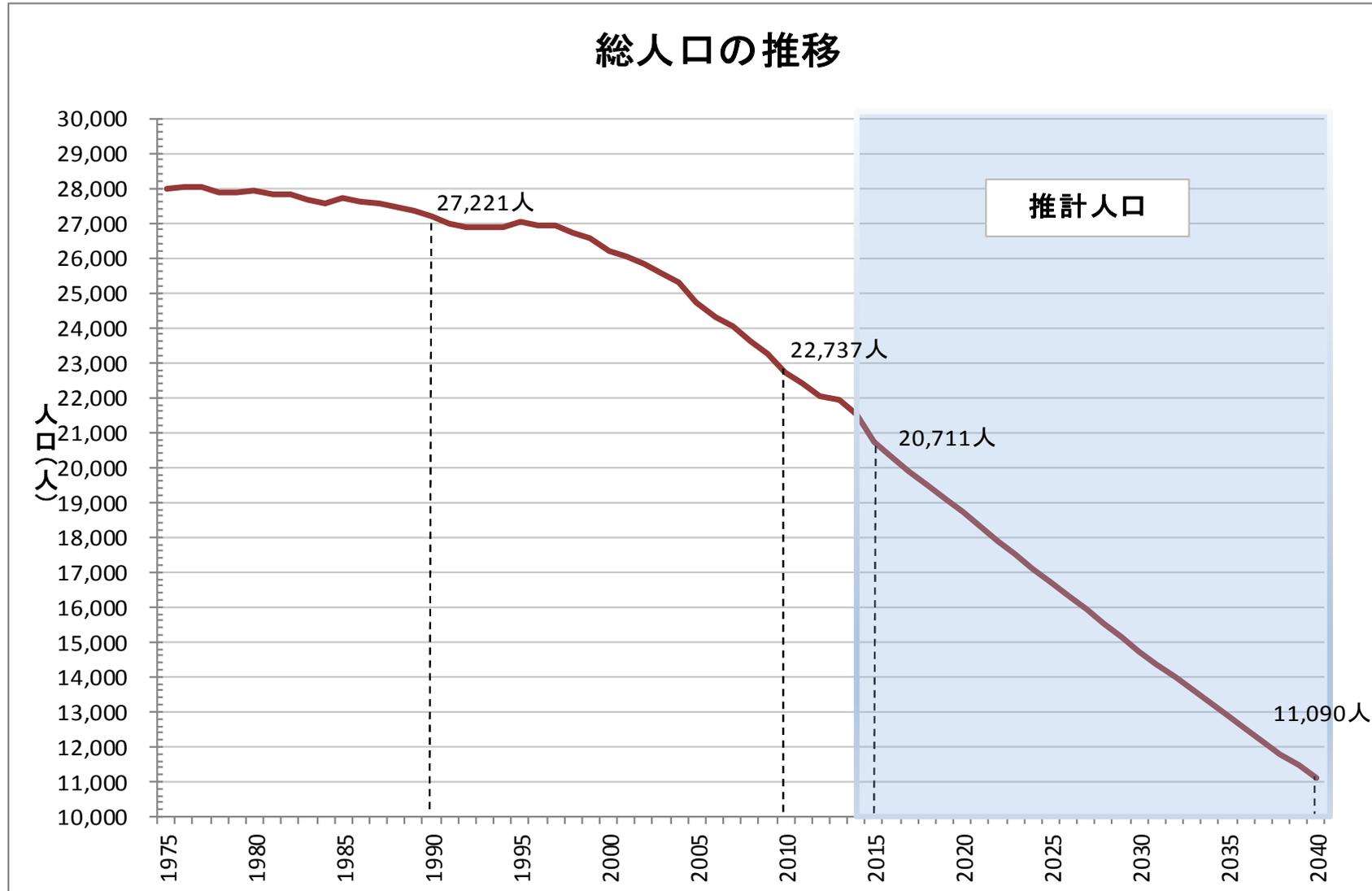
#### ・「総合戦略」

下記の4つの基本目標を掲げ、それぞれの施策にKPI(重要業績評価指標)を設定しPDCAサイクルにより事業の効果検証を行いながら、国の地方創生交付金等を活用し、人口減少対策に特化した取組を行う。

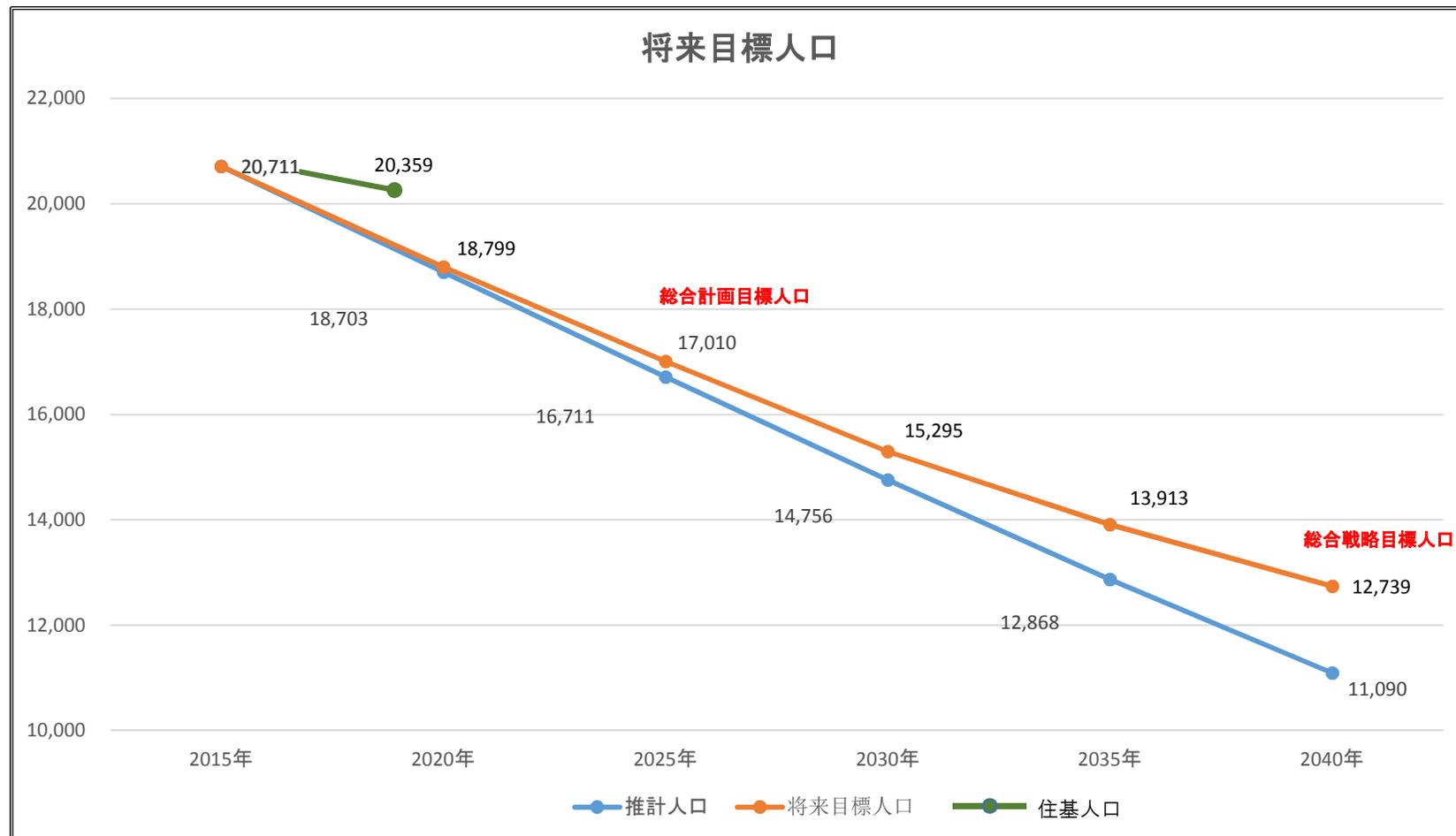
基本  
目標

- ①本町における安定した雇用を創出する
- ②本町への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代にあった安全安心な地域をつくる

# <参考>人口データ(人口ビジョンより)



## <参考>人口データ(人口ビジョンより)



### 《現状の参考値》

2015 (国勢調査)	2016.4.1 (住民基本台帳)	2017.4.1 (住民基本台帳)	2018.4.1 (住民基本台帳)	2019.4.1 (住民基本台帳)
20,913	21,346	20,952	20,653	20,359

## ＜参考＞総合戦略に掲げるおもな施策（事業）

### 基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

- ・新規就農者支援事業補助金交付事業
- ・農産物販路拡大PR支援事業
- ・六次産業化支援事業
- ・企業支援事業
- ・地域商社を中心とした商業ブランド確立事業

### 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・妊産婦健診事業
- ・子育て支援センター運営事業
- ・あいづみさと多子世帯保育料軽減事業
- ・婚活推進事業
- ・結婚・子育てコンシェルジュ事業

### 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

- ・空き家等の適正管理事務
- ・観光まちづくり推進事業
- ・訪日旅行施策事業(デジタルDMO推進事業)
- ・地域おこし協力隊事業
- ・移住相談事業(異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業)

### 基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

- ・特定空家等対策推進事業
- ・自主防災組織支援事業
- ・デマンド交通システム運行事業
- ・集落支援・町民活動支援事業
- ・協働のまちづくり推進事業

※下線は、地方創生交付金事業です。

## イ 地方創生交付金事業の取組

### 【平成27年度】

地方創生先行型交付金(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)事業

- ・会津美里町総合戦略策定事業
- ・UIターン事業
- ・訪日旅行施策事業
- ・あいづみさと多子世帯保育料軽減事業
- ・misatoコンin会津
- ・定住促進のためのホームページリニューアル事業 等

### 【平成28年度】

地方創生加速化交付金

- ・地域資源のブランド化と地場産品の販路開拓事業
- ・広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業

地方創生推進交付金

- ・まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

**【平成29年度】****地方創生推進交付金**

- ・(新規)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(新規)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

**【平成30年度】****地方創生推進交付金**

- ・(継続)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

**【令和元年度】****地方創生推進交付金**

- ・(継続)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(新規)異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業

### (3) 第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定

- 平成28年3月に策定した「総合戦略」は令和元年度で計画期間終了。
- 本町の地域創生・人口減少対策を継続的に実施するため、令和2年度～令和6年度までの5カ年計画となる「第2期総合戦略」を令和2年3月までに策定。
- 人口減少対策は会津美里町第3次総合計画の「元気づくりプロジェクト」に位置づけられており、第3次総合計画後期基本計画(令和3年度～令和7年度)の策定と一体となった検討を行う。

#### 策定スケジュール

年	令和元年										令和2年								
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
総合戦略			有識者会議① 交付金効果検証		有識者会議② 総合戦略効果検証			有識者会議③ 総合戦略案検討				有識者会議④ 総合戦略決定							
総合計画 後期		審議会① 諮問		審議会② 町民アンケート結果				審議会③ 計画骨子案検討				審議会④ 計画骨子案策定					審議会⑤ 答申		議会審議を経て決定
町民参加	町民アンケート							ワークショップ						町民懇談会	パブリックコメント				

## ＜参考＞国における第2期総合戦略策定に向けた基本的視点

### 4つの基本目標の枠組維持 + 新たな視点

#### (1) 地方創生を担う人材・組織の育成

- ・住民の主体的・自主的な取組を促進する互助・共助の仕組みづくり
- ・自ら地域課題の解決に取り組む組織の後押し
- ・高等学校を柱とする地元を担う人材育成

#### (2) 関係人口の創出・拡大

- ・移住でも観光でもない、特定の地域に継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大

#### (3) Society5.0の実現に向けた未来技術の活用

- ・次世代情報通信インフラの整備・利活用
- ・デジタル人材の育成・確保、データ等の活用促進

#### (4) 地域経済・社会の活性化の強化

- ・地域の「稼ぐ力」を強化
- ・地域の所得を地域内で循環する地域経済社会システムの構築

#### (5) 東京一極集中の是正

- ・東京と地方の連携・補完関係の構築
- ・女性にとって魅力的な地域づくり

#### (6) 個々人の希望をかなえる少子化対策

- ・地域の実情を踏まえた地域ごとのオーダーメイドの取組を展開する「地域アプローチ」による少子化対策

#### (7) 誰もが活躍する社会の実現

- ・女性、高齢者、障害者、ひきこもり、外国人など誰もが包摂され活躍できる社会の実現
- ・誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支えあうコミュニティの形成

#### (7) 地方創生SDGsの推進

- ・「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsの考えを踏まえた地方創生の推進

【出典】内閣府・内閣官房

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議  
中間取りまとめ報告書（令和元年5月31日）より事務局作成

## 平成30年度地方創生推進交付金事業効果検証シート

No.	1	担当課	商工観光課
交付対象事業名	外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業（広域連携）		
総合戦略での位置付け	基本目標：2 本町への新しい人の流れをつくる （5）観光業の振興による交流人口の拡大		
事業概要（実績）	平成29年度を取組を継続し、レコメンド機能を主としたインバウンド専用ホームページ「VISIT AIZU」について、台湾・中国・アメリカ・オーストラリアをターゲットに、FacebookやGoogleにおける広告配信でプロモーションを行うことにより国籍に応じて特に好まれる観光コンテンツを訪日外国人に対しアピールしたほか、サイト閲覧者の反応や動向を継続して分析し、データに基づいたインバウンド対応を図った。また、新たな観光コンテンツの追加や外部サイトとの連携により、ホームページ内容を充実化した。 加えて会津美里町においては、町単独の取り組みとして、先述した内容に関連し、欧米をターゲットとして「食と祈り」をテーマとした外国人インフルエンサーモニターツアーを実施し、招聘したインフルエンサーによるSNS（インスタグラム）を活用した会津地域の観光コンテンツに関する情報発信を行った。		
経費内容	負担金 2,723,000円 （内訳）1. デジタルDMO事業費 2,050,233円 2. 定常プロモーション費 672,767円 委託料 1,401,840円 （内訳）訪日誘客事業費 1,401,840円		
総事業費（実績額）	4,124,840円	交付金充当経費（実績額）	2,062,420円
重要業績評価指標①（KPI）	外国人観光客数	指標値	18,000
		実績値	57,946
		達成度(%)	321.9
重要業績評価指標②（KPI）	外国人宿泊者数	指標値	9,600
		実績値	35,499
		達成度(%)	369.8
重要業績評価指標③（KPI）	デジタルDMOサイトのページビュー	指標値	450,000
		実績値	197,081
		達成度(%)	43.8
事業効果（該当する番号に○）	① 本事業は地方創生に非常に効果的であった ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった ③ 本事業は地方創生に効果があった ④ 本事業地方創生に対して効果がなかった		
判断理由	ホームページ「VISIT AIZU」によるプロモーション及びアクセス数は直接旅行成約数に結びつくものではないが、KPIとして設定している外国人観光客数及び外国人宿泊者数の実績値が指標値を大きく上回ったことから、本事業を含むインバウンド対策を継続的に実施して来たことにより、会津地域の認知拡大が進み、着実に外国人観光客数が増えていると言える。		
今後の方針（該当する番号に○）	① 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ② 事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った） ③ 特に見直しをせず事業を継続する ④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した ⑤ 当初の予定通り事業を中止した		
判断理由	国では訪日外国人旅行者数2020年4,000万人、県では訪日外国人宿泊者数2020年20万人の目標を掲げて観光施策に取り組んでおり、会津地域においても着実に外国人観光客数が増えていることから、本事業による取り組みを更に発展させ、ホームページ「VISIT AIZU」を軸として、官民が連携して訪日旅行者の旅マエ・旅ナカ・旅アトのフォローアップ体制を整えて行くことが必要である。		
有識者会議の評価	[事業の評価] ① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった		
	[意見]		



平成30年度地方創生推進交付金事業効果検証シート

No.	3	担当課	まちづくり政策課
交付対象事業名	まるごと支援プロジェクト (みさと・ばんげ型ニューボラ事業)	事業タイプ	横展開タイプ
総合戦略での位置付け	基本目標：2 本町に新しい人の流れをつくる (1) 移住の促進 (2) 定住の促進 (3) 空き家の有効活用による移住定住の促進 基本目標：3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (1) 出会いと結婚の支援 (2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (3) 安心して子育てができる環境の整備		
事業概要 (実績)	出会い・結婚・出産・子育ての各シーンに対応できる結婚・子育てコンシェルジュの設置・育成を行う。 併せて、移住・定住コンシェルジュとして採用した地域おこし協力隊員の育成を行うことにより、 移住や定住を促進し、関連イベントなどを通して子育てしやすい町のPRを行う。 平成30年度に実施した実績については以下の通り。 ①結婚子育てコンシェルジュ事業 (結婚・子育てコンシェルジュ育成事業、ニューボラガイドブック作成事業) ②結婚推進事業 (オリジナル婚姻届作成事業) ③移住相談事業 (移住用パンフレット作成事業、移住定住WEBページ維持管理事業、移住相談会事業、 移住体験ツアー)		
経費内容 (実績額)	①結婚子育てコンシェルジュ事業 4,830,401円 ②結婚推進事業 100,000円 ③移住相談事業 9,042,542円 詳細別紙		
総事業費 (実績額)	13,972,943円	交付金充当経費 (実績額)	6,986,471円
重要業績評価 指標① (KPI)	移住・定住者数 (人)	指標値	9
		実績値	32
		達成度 (%)	355.6
重要業績評価 指標② (KPI)	年間出生者数の成行値と目標値の差 (人)	指標値	7
		実績値	-8
		達成度 (%)	-114.3
重要業績評価 指標③ (KPI)	新規就農者数 (人)	指標値	2
		実績値	0
		達成度 (%)	0.0
事業効果 (該当する番号 に○)	① 本事業は地方創生に非常に効果的であった ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった ③ 本事業は地方創生に効果があった ④ 本事業地方創生に対して効果がなかった		
判断理由	移住・定住者数については目標の9名を23名上回る32名となった。(平成29年度は目標より12名増の21名だった。) 出生者数については、113名となっており、目標値までは16名足りなく、成行値を8名下回る実績だった。(平成29年度は成 行値を3名上回る出生者だった。) 新規就農者は1名いたが、親の農業を継ぐ形だったため移住につながる就農者の実績は0名だった。 KPI以外にも、移住定住を図るための空き家・空き地バンク制度構築により、移住相談件数は年間224件あり10件の成約につ ながったこと、各種婚活イベント等において合計6組のカップルが誕生するなど、着実に成果は現れていると考えており、地方 創生に非常に効果的であったと考える。		
今後の方針 (該当する番号 に○)	① 事業が効果的であったことから取組の追加等 更に発展させる ② 事業内容の見直し (改善) を行う (または、 行った) ③ 特に見直しをせず事業を継続する ④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した ⑤ 当初の予定通り事業を中止した		
判断理由	交付金事業としては、平成30年度で最終年度であったが、事業を継続した方がよい取り組みについては、平成31年度にお いても内容を精査しながら継続することとした。		
有識者会議の 評価	[事業の評価] ① 本事業が地方版総合戦略 (該当する番号に○) のKPI達成に有効であった ② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に 有効とはいえなかった [意見]		

## 別紙

事業名	金額(千円)	内 容
結婚・子育てコンシェルジュ育成事業	4,508千円	NPO法人ぽけっとに委託し、結婚・子育てコンシェルジュを1名採用した。 ミニ婚活イベントなどを行った。
結婚子育て事業・PRパンフ	194千円	ネウボラガイドブックを1,000部作成し、町内の子育て支援施設などで配布した。
結婚・子育てコンシェルジュ育成事業負担金	129千円	会津坂下町と共同でコンシェルジュ育成事業を実施した。
みさとの婚姻届(作成・掲載PR業務)	100千円	結婚情報誌「ゼクシイ」を発行しているリクルートに委託し、当町オリジナルの婚姻届を作成した。 *125件のダウンロードがあり、当町以外の方へも美里を知ってもらうきっかけを作った。 3庁舎の窓口においても配布を行った。
移住用パンフレット	161千円	移住用に特化したパンフレットを1,000部作成し、移住相談会時などに配布した。
移住定住～子育てWEBページ	420千円	移住定住に係るWEBページの維持管理を(株)シンクに委託し実施した。
移住のための体験ツアー	4,977千円	町単独で「器を感じる旅」と称して首都圏の移住希望者15名を対象に実施した。
移住相談事業負担金	3,485千円	会津坂下町と共同で移住ツアーや首都圏での移住相談会などを実施した。

## 令和元年度地方創生推進交付金事業の取組状況について

## ① 外国人観光客誘致のためのデジタル DMO 推進事業 【継続】

事業費	交付金申請額 (31,174 千円) / 総事業費 (62,350 千円) 町負担分 ( 1,506 千円) / ( 3,013 千円)
事業概要	<p>これまでの取組を継続し、デジタル DMO 事業（ホームページ VISIT AIZU）の運営を行うとともに、着地型観光商品（ツアー）や、飲食店、宿などの予約等については、OTA（Online Travel Agent）サイトとデジタルDMOを連携させるスキームとして、2020 年度からOTAサイトでの予約が可能となるよう検討を進め、あわせて広告経費の縮減など事業費の見直しを行い、事業の自立性を高める。</p> <p>また、各自治体の個別事業において現地受け入れ体制の整備等を進めることで、より効果的なインバウンド対応を行う。会津美里町では、国内のインバウンド動向の基礎知識や接客方法に関する研修会を自治体職員や地域の事業者等を対象に実施し、地域の受入れ能力向上を図る。</p>

令和元年度地方創生推進交付金事業の取組状況について

② 地域商社を中心とした會美ブランド活性化事業 【継続】

事業費	交付金申請額（14,805 千円）／総事業費（29,610 千円）
事業概要	<p>3 ヶ年事業の最終年度として、前年度まで取り組んできた EC サイトや応援サポーター制度、新商品開発、販促活動などを継続・発展させ、自走できる地域商社機能として強化し、地域経済の活性化に貢献していく。</p> <p>○地域商社体制の強化 平成 30 年度の商品販売実績や EC サイトのアクセス履歴等から売上分析を行い、次年度からの自走に向けた事業計画を作成し、地域商社体制を強化していく。</p> <p>○開発商品の販路拡大 販売品の流通と販路拡大を促進させ、各種商談会に出展するとともに、自走していくために連携自治体や連携地域に対して、継続取引に取り組んでいく。</p> <p>○応援サポーターのネットワーク活用 地域産業の牽引車と応援サポーターのネットワークを活用し、繋がりからビジネスマッチング等を首都圏で開催する。</p> <p>○會美ブランド商品の検証 販路を拡大するうえで、消費者嗜好に合う商品にリメイクするため、會美ブランド商品の検証を行っていく。</p>

令和元年度地方創生推進交付金事業の取組状況について

③ ひとと地域が輝くまちづくりプロジェクト

(「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業) 【新規】

事業費	交付金申請額 (32,061 千円) / 総事業費 (64,123 千円) 町負担分 ( 4,750 千円) / ( 9,500 千円)
事業概要	<p>ふるさと財団の「まちなか再生支援事業」を活用して平成 30 年度に (株) ワークヴィジョンズ (代表 西村浩氏) に委託し実施してきた取り組みを発展的に実施するために、「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業を実施する。</p> <p>具体的には、この地域ならではの地域資源を活用した民間主体の取り組みを行政がサポートしながら、まちなかに賑わいと雇用が両立できるような取り組みのための協議会等の立ち上げ、ミーティング、社会実験、先進地視察等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■講演会講師謝礼 240 千円</li> <li>■開催通知チラシ印刷用紙代 10 千円</li> <li>■社会実験結果周知冊子印刷製本代 300 千円</li> <li>■異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業委託料 8,950 千円</li> </ul>

平成 27 年 6 月 25 日

告示第 89 号

(設置)

第 1 条 わが町の少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を推進することにより、町民が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域を形成する施策・取り組みを検討するに当たり、専門の見地から意見を聴取するため、会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議（以下「有識者会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 有識者会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の策定に係る検討に関すること。
- (2) 会津美里町の地域創生・人口減少対策創生総合戦略の推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他地域創生・人口減少対策に係る重要事項の検討に関すること。

(組織)

第 3 条 有識者会議は、地域の活性化等に優れた見識を有する者の中から町長が委嘱する。

- 2 有識者会議に座長を置き、座長は委員の互選により定める。
- 3 座長は、有識者会議の会務を総理し、有識者会議の議長となる。
- 4 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員の再任は妨げないものとする。

(会議)

第 5 条 有識者会議は、必要に応じ座長が招集する。

- 2 座長は、必要があると認めるときは、有識者会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(事務局)

第 6 条 有識者会議の事務局は、政策財政課に置く。

- 2 事務局は、有識者会議の運営に必要な庶務を行う。

(その他)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 6 月 25 日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

